



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8103 URL https://www.meiwa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 主計財務部長 (氏名) 松木 宏道 (TEL) 03-3240-9534
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	120,355	1.8	2,814	22.0	3,500	18.5	2,446	25.9
2024年3月期第3四半期	118,237	△0.8	2,306	△23.4	2,953	△4.0	1,943	4.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,827百万円(59.4%) 2024年3月期第3四半期 1,774百万円(△25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	60.18	—
2024年3月期第3四半期	46.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	81,361	39,237	47.6
2024年3月期	85,355	38,783	44.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 38,721百万円 2024年3月期 38,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	△0.8	3,300	11.1	4,000	△0.8	3,000	8.9	73.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	40,332,400株	2024年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	141,513株	2024年3月期	232,415株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	40,651,936株	2024年3月期3Q	41,698,413株

(注) 2024年3月期第1四半期連結会計期間より、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、当該制度に係る株式交付信託の保有する当社株式124,498株を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,203億5千5百万円と前年同期の1.8%にあたる21億1千7百万円の増収、営業利益は28億1千4百万円と前年同期の22.0%にあたる5億8百万円の増益、経常利益は35億円と前年同期の18.5%にあたる5億4千6百万円の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、24億4千6百万円と前年同期の25.9%にあたる5億3百万円の増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は60.18円となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・売上高については、自動車・電池材料事業が好調に推移し、第二事業が低調に推移したものの、増収となりました。
- ・営業利益については、売上高の増加のため、増益となりました。
- ・経常利益については、営業利益及び持分法における投資利益の増加のため、増益となりました。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益については、上記要因の結果、増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントごとの主な事業及び主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業	主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 難燃剤事業 機能建材事業	レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連 難燃剤 断熱材、防水材、内装材
第二事業	石油製品事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤
第三事業	高機能素材事業 機能化学品事業 合成樹脂事業 無機薬品事業	フィルム製品、印刷原材料 製紙薬剤原料、粘接着剤原料 合成樹脂原料、合成樹脂製品 無機薬品
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	自動車部品関連 電池材料

① 第一事業

売上高は、319億4千万円と前年同期の1.0%にあたる3億2千8百万円の減収、セグメント利益につきましては、15億7千2百万円と前年同期の29.8%にあたる3億6千万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・資源・環境ビジネス事業は、金属関連は前年同期並に推移したものの、レアアース・レアメタル、環境関連は低調に推移しました。
- ・難燃剤事業は、好調に推移しました。
- ・機能建材事業は、防水材は好調に推移したものの、断熱材、内装材ともに前年同期並に推移しました。

② 第二事業

売上高は、342億7千1百万円と前年同期の6.7%にあたる24億4千5百万円の減収、セグメント利益につきましては、6億6千8百万円と前年同期の24.1%にあたる1億2千9百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・国内向けベースオイル、添加剤は好調に推移しました。
- ・海外向けベースオイル、添加剤は前年同期並に推移しました。
- ・中国潤滑油事業は、産業機械潤滑油は好調に推移したものの、冷凍機油は低調に推移しました。

③ 第三事業

売上高は、454億7千3百万円と前年同期の3.4%にあたる14億9千1百万円の増収、セグメント利益につきましては、9億6千万円と前年同期の11.7%にあたる1億円の増益になりました。

これは主に各取引が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・高機能素材事業は、フィルム製品は好調に推移したものの、印刷原材料は前年同期並に推移しました。
- ・機能化学品事業は、粘接着剤原料は好調に推移したものの、製紙薬剤原料は前年同期並に推移しました。
- ・合成樹脂事業は、合成樹脂原料、合成樹脂製品ともに低調に推移しました。
- ・無機薬品事業は、好調に推移しました。

④ 自動車・電池材料事業

売上高は、86億6千9百万円と前年同期の64.6%にあたる34億1百万円の増収、セグメント利益につきましては、2億3千8百万円と前年同期の29.8%にあたる5千4百万円の増益になりました。

これは主に以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・自動車事業は、持分法適用会社の業績が好調に推移したため、増益となりました。
- ・電池材料事業は、日本及び中国において自動車用などの電池材料販売が好調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、813億6千1百万円と前連結会計年度末の4.7%にあたる39億9千3百万円の減少となりました。負債は、421億2千3百万円と前連結会計年度末の9.6%にあたる44億4千8百万円の減少となり、また、純資産は392億3千7百万円と前連結会計年度末の1.2%にあたる4億5千4百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は47.6%となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・総資産については、主に売上債権及び棚卸資産の減少により、流動資産が前連結会計年度末の6.2%にあたる41億7千7百万円の減少となったことによるものであります。
- ・負債については、主に短期借入金の返済により、流動負債が前連結会計年度末の9.6%にあたる40億3千3百万円の減少となったことによるものであります。
- ・純資産については、主に為替換算調整勘定が前連結会計年度末から5億3千7百万円増加となったことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,597	8,886
受取手形、売掛金及び契約資産	38,303	38,838
電子記録債権	10,601	8,110
商品	8,070	6,664
その他	817	698
貸倒引当金	△245	△232
流動資産合計	67,144	62,966
固定資産		
有形固定資産	1,366	1,274
無形固定資産	110	76
投資その他の資産		
投資有価証券	15,729	15,952
その他	1,049	1,118
貸倒引当金	△44	△27
投資その他の資産合計	16,734	17,044
固定資産合計	18,210	18,395
資産合計	85,355	81,361
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,504	28,997
電子記録債務	5,238	5,782
短期借入金	4,296	1,343
1年内返済予定の長期借入金	20	20
未払法人税等	465	473
賞与引当金	807	522
役員賞与引当金	19	10
その他	718	885
流動負債合計	42,069	38,036
固定負債		
長期借入金	541	526
退職給付に係る負債	559	418
株式報酬引当金	18	26
その他	3,382	3,116
固定負債合計	4,502	4,087
負債合計	46,571	42,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	24,118	24,152
自己株式	△146	△86
株主資本合計	30,757	30,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,134	3,822
繰延ヘッジ損益	△3	80
為替換算調整勘定	3,356	3,893
退職給付に係る調整累計額	60	71
その他の包括利益累計額合計	7,548	7,868
非支配株主持分	476	516
純資産合計	38,783	39,237
負債純資産合計	85,355	81,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	118,237	120,355
売上原価	109,747	111,037
売上総利益	8,489	9,317
販売費及び一般管理費	6,182	6,503
営業利益	2,306	2,814
営業外収益		
受取配当金	187	197
持分法による投資利益	325	427
その他	221	146
営業外収益合計	733	771
営業外費用		
支払利息	52	35
電子記録債権売却損	—	22
その他	34	28
営業外費用合計	86	86
経常利益	2,953	3,500
特別利益		
投資有価証券売却益	2	13
匿名組合投資利益	—	37
その他	0	1
特別利益合計	2	52
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10
その他	0	0
特別損失合計	0	11
税金等調整前四半期純利益	2,955	3,541
法人税、住民税及び事業税	767	1,131
法人税等調整額	213	△97
法人税等合計	981	1,034
四半期純利益	1,974	2,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,943	2,446

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,974	2,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△909	△190
繰延ヘッジ損益	△9	84
為替換算調整勘定	219	195
退職給付に係る調整額	31	24
持分法適用会社に対する持分相当額	468	207
その他の包括利益合計	△199	320
四半期包括利益	1,774	2,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,742	2,767
非支配株主に係る四半期包括利益	31	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

2024年2月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が939百万円増加しております。

(自己株式の消却)

2024年2月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却を2024年10月31日付で実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式と利益剰余金がそれぞれ999百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
売上高							
日本	29,080	4,209	41,408	1,832	76,530	—	76,530
中国	1,318	31,082	1,363	3,348	37,112	—	37,112
その他	1,870	1,426	1,210	86	4,593	0	4,594
顧客との契約から生じる収益	32,269	36,717	43,982	5,268	118,237	0	118,237
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	32,269	36,717	43,982	5,268	118,237	0	118,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	101	10	—	133	0	134
計	32,290	36,818	43,992	5,268	118,370	0	118,371
セグメント利益又は損失(△)	1,211	538	859	183	2,794	△102	2,691

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	2,794
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△102
セグメント間取引消去	△60
全社費用(注)	322
四半期連結損益計算書の経常利益	2,953

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
売上高							
日本	29,381	4,604	42,401	951	77,338	—	77,338
中国	1,153	28,208	1,668	7,647	38,677	0	38,677
その他	1,405	1,458	1,403	70	4,339	△0	4,339
顧客との契約から生じる収益	31,940	34,271	45,473	8,669	120,355	△0	120,355
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,940	34,271	45,473	8,669	120,355	△0	120,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	358	50	48	—	457	—	457
計	32,298	34,321	45,522	8,669	120,812	△0	120,812
セグメント利益 又は損失(△)	1,572	668	960	238	3,440	△146	3,293

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	3,440
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△146
セグメント間取引消去	△72
全社費用(注)	278
四半期連結損益計算書の経常利益	3,500

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	182	195